

## CONTENTS

■ 巻頭言 インドの新型コロナ対策をめぐる雑感. . . . .	1
■ 2021年度秋季大会参加記. . . . .	3
■ 2022年度春季大会のお知らせ. . . . .	9
■ 定例研究会の開催状況について. . . . .	9
■ 入・退・休会者. . . . .	10

## 巻頭言 インドの新型コロナ対策をめぐる雑感

アジア政経学会理事 佐藤 創

インド研究の先達が日本人の関心は天山山脈を越えないと自嘲気味にお話しになることを何度か聞いたことがある。21世紀に入りインドに関する日本での報道も増えてきたが、それでも何らかの対中国の文脈で取り上げられることが多いという印象をもつ。インドにおける新型コロナ禍については、世界最大のロックダウンとも評された2020年春の予防的な措置とそれによる都市出稼ぎ労働者の苦境や、2021年春の感染激増とそれによる医療用酸素や病床の不足状況が世界的にも広く報道されていた。こうした注目された期間をかいつまんでみると、中国の対策が成功しているのに対しインドは失敗しており、その理由は政治体制の違いに求められるというように、時おり散見される中印比較の議論が説得力をもつようにもみえる。ただ、インドの新型コロナ禍をめぐる動きにもう少し目を凝らしてみると、いささか異なる景色が立ち現れるようにも思う。

一つの眺望としては、インドは、中国ほど強固ではないにしても、世界最大のワクチン生産企業など医薬品産業を含む製造業の基盤をある程度有しており、インドの対策はそれらを保護・強化しつつ国際政治的にも用いる方向において、中国とむしろ並行しているようにも見て取れることである。象徴的な動きが、この新型コロナ禍のなかで政府により打ち出された「自立したインド」というおもに経済にかかわるビジョンである。グローバリゼーションの時代から経済安全保障の時代への変化の一兆候と捉え

るべきか、インドも新たな国際政治経済秩序の出現を推し進めつつその一極を担うことになるのか、などと考え込まずにはいられない動きである。

もう一つには、インド政府の対策は、中国と政治体制という観点から対比されるべき議会民主制的な国家の例というよりも、行政主導の対応という点においては共通性も目につく。少し敷衍すると、インド政府は新型コロナ禍に対して、移動の自由などの基本権を停止しうる憲法上の非常事態を宣言することはできなかった。適用要件が1970年代に厳格化されていたからである。そこで、政府がロックダウン実施に用いた法的根拠は、一つには災害管理法である。しかし、同法は感染症や伝染病ではなく洪水や地震を想定したものである。政府は新型コロナを「災害」とする解釈を公示し、同法と、州政府にほぼ無制限の権限を授権する英領植民地時代制定の伝染病法、さらに刑事訴訟法典の外出禁止令などを連動させてロックダウンを実施した。綱渡りとも評されているこうした法解釈もいわば後付けであるという批判もあり、実際、インドのロックダウン等の対応は、現政権の政治的イニシアティブによって実施されている傾向が強いようにみえる。自由化・規制緩和の時代からある種の行政によるパターンリズムの時代への変化の兆しと捉えるべきなのか、などこの点もまた考え込むことになる。

ガンディーの伝記や名言集を拾い読んでみると、「未来は、わたしたちが今なにを為すかに依存して

いる」という主旨の言葉に何度か遭遇する。はたして今まさにどのような社会変化が生じつつあるのか、インドの対応を遠望することからも、新型コロ

ナ禍により国際・国内双方のレベルで社会変化のうねりが高まっていることがひしひしと感じられる。

## 2021年度秋季大会参加記

新型コロナウイルス（COVID-19）の感染防止の観点から、2021年度秋季大会は、オンライン開催となりました。協力校の東北大学には、開催のためのご協力をたまわりました。以下、各セッションに参加された会員から、それぞれのセッションの様子を紹介していただきます。

### 自由応募分科会 台頭する中国と国際秩序の変容：歴史学的手法と認知論的手法の組み合わせから

同志社大学 浅野 亮

この分科会の主な狙いは、「中国の台頭」下の国際秩序の変化を、歴史学的手法からの知見及び認識という要因に着目して分析を試みることであった。「中国の台頭」の象徴とも言えるBRI（一帯一路）に集中するのではなく、第1と第2報告がBRIとペアで位置づけられてきたFOIP（自由で開かれたインド太平洋）につき歴史学的手法を使って論じ、またBRIが本来は無関係なものをついにまとめて見せたと言われるように認識そのものが操作の対象となる現状を念頭に、第3と第4報告が認識に焦点を合わせたPD（パブリック・ディプロマシー）を米中それぞれについて報告を行った。

第1報告を行った中谷直司（帝京大学）はハンティントンやフクシマによる議論から始め、戦間期・冷戦期と21世紀初頭の覇権争いを比較し、戦間期とは違い、宥和政策をとるわけにはいかないこと、民主主義の兵器廠はなく、また冷戦期のように封じ込めのコストを「古い民主政国家」だけで担えないなど、現在の国際秩序と米中関係の持つ特徴を浮き彫りにした。また、開かれた国際秩序の構築を目指したアメリカの姿勢は歴史的には珍しいことであるとも指摘した。

第2報告の山口航（帝京大学）は、FOIPをFOとIPの二つに分け、歴史的経緯を概説しつつ論じた。その中で、日本外交の展開過程で、FOとIPの持つ意味が拡大し、経済に限定されないより広い文脈の中で多義性を持つようになったと論じた。またトランプ政権が、先行した日本のFOIPの枠組みを取り入れる形となった。中国のBRIとは、協力と競

争という二つの異なる側面を持つが、対抗する意図があると見なされることを慎重に避けてきたと論じた。

第3報告の松本明日香（同志社大学）は、アメリカのPDの進展と変化を第一次大戦に遡って紹介し、また21世紀に入ってイラク戦争によるアメリカの国際的イメージ毀損下にジョセフ・ナイのソフトパワー論が展開した経緯を説明した。さらに、トランプ政権でPDが軽視された時期に中国の「シャープ・パワー」論が出現したことを説明した。トランプ政権の後に成立したバイデン政権でPDの役割が見直され、新型コロナやCOP26などの主導をめぐりPDが積極的に進められた。

第4報告の張雪斌（大阪経済法科大学）は、PDは中国では公共外交と訳されるが、実際にはPDは対外宣伝と公共外交という二つの性格を備え、さらには対国内向けの意味もあるとの特徴を説明した。また、習近平政権下では党による絶対的指導のもとで主に党組織が進めるプロパガンダとは一線を画したPDのあり方を模索していると論じた。その他、実施主体に関する具体的な説明や、共産党のキャンペーンにも関わらず、外交の進め方に対して中国国内では必ずしも無条件に支持しているわけではない状況の紹介もあった。

討論者の村田晃嗣（同志社大学）は各報告者に対して意見を述べた。体制転換という表現の体制とは何を意味するのか、イデオロギーの強調は19世紀の神聖同盟のように大戦争後にはしばしば見られるものではないか、FOIPの曖昧さは外交政策上必要なものである、アメリカは中核的問題を解決すればそれが周辺に波及すると考えたが実際にはそうはならなかったなど。もう一人の討論者である佐藤考一（桜美林大学）は、四報告が焦点を当てなかった「一帯一路」の現状と、国際秩序の根幹である法律の問題について提起し、南シナ海において中国が重視する海警法と9段線の説明の整合性の問題を中心に詳細な補足をおこなった後、ASEANの役割、QuadやAUKUSの意義についても説明を加えた。

自由論題1 東南アジアの国民統合

京都大学 岡本 正明

自由論題1「東南アジアの国民統合」(11月20日午前10時開始)では2つのインドネシア政治に関する発表があった。まず、今村祥子会員の発表は、インドネシア国家イデオロギーであるパンチャシラと暴力という視点から、スハルト権威主義体制を分析した。今村会員は、既存研究がパンチャシラ・イデオロギーの持つ国家と社会の一体性に着目しながら、その一体性を具体化する装置として(無法の)暴力に着目していないこと、パンチャシラを考慮せずに国家の暴力を分析する傾向が目立つことを批判した。その上で、32年間続いたスハルト権威主義体制は、パンチャシラを正統性原理としつつ、国家の敵、非国民とする勢力に対して、国家と民間アクターの両者が無法の暴力を行使することで支えられていたとする。そして、98年の民主化後も、政権側は同じロジックを駆使しているために、インドネシアはリベラル・デモクラシーとは言えないものになっているという。

次の阿部和美会員の発表は、パプア人ディアスポラに着目して、インドネシア最東端のパプアでの分離主義運動を分析した。パプアについては、インドネシア政府とパプア独立派の対立に着目した研究やジャーナリストによるパプアからの発信が多く、パプアでの人権侵害批判や独立を支持するディアスポラに着目した研究が少なかったとする。その上で、ディアスポラは紛争において平和創造か平和破壊のどちらかの役割を果たすという理論研究を踏まえ、パプア・ディアスポラは平和破壊をもたらしているとした。民主化後のインドネシア政府は、独立運動が続くパプア地域に対して対話路線を模索したこともあったが、2011年のパプア平和会議で将来の独立ありきの議論となったことに危機感を抱いて対話路線を打ち切った。2014年に誕生したディアスポラによる西パプア統一解放運動は、2017年以降、過激化していき、パプア域内の独立派勢力と調整を経ずに、独自の軍の創設、暫定政府樹立まで行うことでインドネシア政府と対立関係を深めたという。

今村会員の発表には、討論者の増原綾子会員が、スハルト体制の暴力の背後にある論理について、国家と社会の一体性から一貫した説明をしていること

などを評価した上で、パンチャシラのもとでの国家と社会の一体性の具体的状態とはどんなものか、インドネシア国家アクターや知識人のリベラル・デモクラシーへのネガティブな評価の背景は何なのかといった4つの質問が行われた。また、阿部会員の発表については、討論者の川村晃一会員が数少ないパプア研究への貢献と国際的要因に着目したことを評価した。その上で、西パプア統一解放運動分析への社会運動理論の利用可能性があるのではないかと、ディアスポラの運動が平和創造・破壊につながる条件や背景は何なのかといった4つの質問があった。2発表で2時間という贅沢な時間配分であったが、司会やフロアからの質問もあり時間不足となり、その点で充実したものであった。

自由論題2 アジアの国際関係

東京大学 川島 真

本分科会では、東北アジア、東南アジアの国際関係に関わる三つの報告が行われた。第一報告：許一堯会員(東京大学・院)「パリ協定からベトナム統一までにおける中国の対ベトナム政策(1973-1976年)」は、1973年のパリ協定により米軍がベトナムから撤兵した後、76年にベトナムが完全統一される前までの三年間に、次第に中越間の齟齬が高まっていったことの原因を、多国の史料を用いて考察し、米中接近などの国際環境の変容とともに、毛沢東・周恩来の死、パリ協定やベトナム認識の錯誤などからそれを説明した。この報告に対して討論者の栗原浩英会員からは、報告と認識や評価を同じくするところが多いとした上で、ベトナム側から見た中国外交の見え方などを中心に問題が提起され、議論がなされた。

第二報告：孫盈盈会員(大阪産業大学・院)「清末上海金融市場の勃興期における山西票号の金融活動に関する研究—『日昇昌』票号の金融ネットワークを中心に」は、国内各地に流通・決済(為替)ネットワークを持つ山西票号が上海に進出することによって、中国沿岸部の中心的開港場である上海と内地の各省とが結びつけられたとする。また、それにより山西票号は巨額の資本の蓄積に成功したとする。だが、地方財政問題や為替取引の必要性の減少などにより、山西票号の歴史的役割は終わっていつ

たとも指摘した。討論者の川島真会員からは、先行研究の紹介とともに、天津など上海とは異なる拠点に集約されるネットワークの存在、20世紀に入ってから市場環境の変容と金銀銅比価の問題などについて質問がなされた。

第3報告：辻塚秀幸会員（創価大学・院）「ブルネイにおけるビジネスと人権に関する一考察—中核的労働基準批准における課題—」は、ビジネスと人権の文脈において重視される、中核的な労働基準である結社の自由や団体交渉権について、なぜブルネイではこれらに関わる条約の批准が認められないのかという問いを立て、それについて承認制の労働組合法と国王の権力を維持するための法体系の存在にその原因を求めた。この報告に対して、上原健太郎会員から、ブルネイの政治経済機構や開発計画、また民間部門の雇用動向を踏まえる必要があるとされた。またブルネイが批准できない他の可能性や、他のASEAN加盟国や資源国との比較などについて問題提起がなされた。

討論者からの質問や問題提起に対し、報告者からは過不足ない応答や議論がなされた上で、フロアからも多くの発言があり、活発かつ建設的な議論がなされた。

---

**自由論題3 アジアの産業育成**

神戸大学 梶谷 懐

---

自由論題3は、「アジアの産業育成」と題して、ベトナムと中国を対象とした大学院生による手堅い実証研究が二つそろった。

第一報告の、中村治比古会員による「後発国工業化にて裾野産業育成に貢献する製品とは—ベトナムにおける電子製品の事例より—」では、ベトナムにおいて、主力産業の位置を占める電子製品が国内付加価値を低下させているという現象に注目し、その理由を代表製品サンプルを分解して、部品構成表(BOM)を作成するというミクロ的な手法で明らかにしようとしたものである。その結果、現地で生産された携帯電話の場合、地場企業から調達可能と考えられる部品が極めて少ないのに対し、プリンター部品の殆どは地場調達が可能であることが明らかにされ、政府は後者のような「メカトロニクス」産業における裾野産業の育成を図るべきだという結論が

導き出された。

討論者並びに参加者からは、代表製品のサンプルを分解する際に、実際にベトナムで生産された製品を使うべきではないか、他の東南アジア諸国に比べ、ベトナムにおいて電子関連の裾野産業の形成が遅れているのはなぜか、比較優位に基づいた分業が行われているのであれば、裾野産業の形成が遅れていることが、必ずしも大きな問題であるとは言えないのではないか、といった質問や指摘がなされた。

方竹紫会員による第二報告「中国半導体産業政策の展開：国家IC産業投資ファンドを中心に」は、2014年に公表された「国家集成电路産業発展推進要綱」の目標、およびその達成の手段である「国家IC産業投資ファンド」に焦点を当てて、その制度と実績を詳細に検討し、中国の半導体産業政策の実効性についても見通しを示したものである。

討論者より、「国家IC産業投資ファンドによるもの以外に、補助金や税減免な国家IC産業投資ファンドが行われ特に重要なことを果たしたということはあるか?」「国家IC産業投資ファンドが、近年の米中対立の対外的な摩擦の原因になっているのではないか?」「国家IC産業投資ファンドによる出資は、主導的企業によるM&Aをサポートすることになるが、このことが産業に対する独占禁止法の適用にとって障害になるのではないか?」といった質問・疑問が投げかけられた。

また、中国の半導体産業に関する産業政策の動向というテーマ自体、現在進行中の、政治的な関心も高いテーマであり、さらに、詳細な資料を入手したい分野でもあるため、今後の研究を進めるにあたっては、半導体産業にこだわらず、より広い観点から産業政策を捉え直す姿勢も必要だ、という指摘がなされた。

いずれも新興国における産業政策というホットなテーマに関する詳細な実証分析であり、報告された両名には、研究成果をブラッシュアップしてぜひ『アジア研究』誌に投稿されることを望みたい。

2021年度秋季大会の共通論題「中国共産党の100年とアジアの国際関係」では、結党100周年を迎えた中国共産党のガバナンスの方向性がアジアにどのような影響をおよぼすのか、また、アジア諸国は中国とどのように向き合おうとしているのかについて議論がなされた。

第1報告者の国分良成会員（慶應義塾大学名誉教授・防衛大学校前校長）は、報告「中国共産党100年の桎梏一内と外にどう向き合うのか」において、共産党のガバナンスの変遷を振り返ったうえで、中国経済のグローバル化が共産党の一方支配体制をかえって岩盤化させ、これが国際社会との軋轢を深刻化させたと指摘した。国分会員によれば、中国は「内向きの大国」として対外強硬姿勢を強めているが、内部に政治権力闘争の常態化および利益配分機能の低下という「ほころび」を抱えている。

第2報告者の田中明彦会員（政策研究大学院大学）は、報告「中国の台頭—世界システム内での変化」において、過去100年の世界システムの推移を概観しつつ、自由主義を発展させないままGDPを大幅に拡大した中国は希有な例であることを示し、政治変容を伴わない経済力・軍事力の拡大が自由・民主主義陣営との二極対立を出現させたとは指摘した。また、経済的相互依存を伴う二極体制は安定するという評価を示した。

第3報告者の佐藤百合会員（国際交流基金）は、報告「中国とどうつき合うのか：ASEAN、そしてインドネシアの視点」において、ASEAN諸国が米・中との間でどのように立ち位置を調整してきたかを包括的に分析した。佐藤会員によれば、ASEAN諸国は、米中の狭間でバランスを取りながらまとまりを維持しており、インドネシアはそのなかでイニシアティブをとることを志向しながら、中国に対しては安歩面で一步も譲らずに経済面でつきあっていくというスタンスをとっている。

最初の討論者の竹中千春会員（立教大学）は、2020年の中印国境紛争の再燃がインドの安全保障戦略や対中姿勢にどのような変化をもたらしたのかについて紹介したうえで、複数の問題提起をおこ

なった。国分会員に対してはなぜ中国の経済発展が民主化につながらなかったのか、また経済停滞が中国のガバナンスに何をもたらすのかといった問い、田中会員には今後の資本主義のありかたや世界システムの展望に関する質問、佐藤会員に対しては米中対立やロヒンギャ危機に対してASEANは有効に機能するのかといった問いが、それぞれなされた。

2番目の討論者の平岩俊司会員は、朝鮮半島と中国の100年の関係史を踏まえて、米国と中国に挟まれた韓国・北朝鮮の外交事情について紹介し、やはり複数の問題提起をおこなった。国分会員に対しては、今の中国にとって「革命」とは何を意味するのかという問い、田中会員には米中の二極体制のもとで韓国のようにどちらか一方を選べない国が増えると二極体制はどうなるか、また「価値」は世界システムにとってどのような意味を持つのかという問い、佐藤会員にはインドネシアの対中外交が韓国にどのようなインプリケーションを持つのかという問いが、それぞれなされた。

以上の問題提起に対して報告者がそれぞれ見解を示した後に、フリーディスカッションとなったが、二極体制の安定性などをめぐって活発な議論がなされた。

#### 自由論題4 日本の外国人受入政策

同志社大学 巖 善平

本セッションでは、佐藤由利子会員（東京工業大学）は「留学生30万人計画の評価—成長戦略、大学のグローバル化及び日本語教育との関係からの考察—」、新美達也会員（名古屋学院大学）は「外国人農業人材受入に係るコスト分析—失踪問題と雇用農業労働力の視点から—」、を題目とする研究報告を行った。

佐藤報告は、30万人計画に関する政策文書・予算書の分析から、同計画の政策的枠組みと目的を特定し、成果指標の検証から、同計画の成果と課題が生じた要因を考察し、以下の3点を明らかにしている。

第1に、30万人という目標は達成されたものの、増加の中心は日本語教育機関で学ぶ留学生で、大学や大学院留学生の増加は限定的である。第2に、日本語教育機関が30万人計画に十分に位置づけられ

てこなかったことはそうした結果の背景要因である。第3に、大学等のグローバル化は、英語による授業の拡大と直接入学者の増加をもたらした一方、英語で教育を受けた留学生の多くは、企業の求める日本語力に到達せず、日本での就職が困難となっている。分析結果を踏まえ、日本語教育機関による学生の募集・選考や教育に対し国の支援とモニタリングを拡充すること、大学院の英語コースで学ぶ留学生の日本就職支援策を強化することが必要だと提言する。

佐藤報告に対し、杉村美紀会員（上智大学）は、留学生30万人計画の成果と課題を緻密に検証し、大学のグローバル化政策の転換を明らかにしていることを重要な学術的貢献として評価し、また、「優秀な留学生」「高度人材」といった概念の曖昧さが留学生の実態との乖離をもたらしたのではないかと指摘した。

新美報告の概要は以下の通りである。日本農業における担い手不足と高齢化が深刻化する中、技能実習生制度を利用し外国人農業人材を確保する動きが各地でみられる。技能実習生の受け入れが拡大しつつある一方、失踪が後を絶たない問題もある。本報告では、技能実習生、監理団体、受け入れ農業法人を対象に聞き取り調査を実施し、保証金や渡航前の多額の費用、来日後の給与不払いといったところに失踪の原因を求めることができるとしている。また、実証分析の結果から外国人農業労働者が日本の農業を支える持続可能な労働力になり得るのかについて検討しその方策を提言している。

新美報告に対し、巖善平会員は以下のコメントを行った。日越双方の公式統計および独自の一次資料を詳らかに分析し、農業分野における技能実習生の受け入れ状況や現存する問題を浮き彫りにしていると評価できる。特に、農業人材受入に係るコストの分析は非常に具体的で、技能実習生の安定供給体制の構築を考える上で重要で参考になる。ただ、失踪は農業分野だけでなく、ベトナム人技能実習生だけの問題でもない。本研究で明らかになった問題は主として日本の曖昧な外国人労働者受け入れ政策に起因していると指摘する。

2021年度  
檜山セミナー

## Crisis and Hope: Debating Democracy in Asia

京都大学 中溝 和弥

2021年度の檜山セミナー‘Crisis and Hope: Debating Democracy in Asia’は、現在世界各地で進行している民主主義の後退に関し、アジア諸国・地域、すなわちインド、パキスタン、香港、インドネシアを対象として検証した。各国・地域の専門家を招聘して発表を行い、これを受けて討論者2名からコメントを行った。

まず、インドに関し、Sanjay Seth氏 (Goldsmith, University of London, UK)は、‘India: The World’s Largest Democracy no More?’と題する発表において、現在のモーディー政権下で進行する民主主義の危機について、歴史的経緯を踏まえながら分析した。宗教的少数派であるムスリムに対する迫害、メディアのコントロール、司法を含む政府機関への統制など具体例を挙げつつ、現在のインドはもはや「世界最大の民主主義」とは言いがたいと説得的に議論を展開した。

次にパキスタンに関し、Ayesha Siddiqua氏 (King’s College London, UK)は、‘Battling the Ballot: Military and Mullah Alliance versus Political Class in Pakistan’と題する発表において、パキスタンにおける政軍関係を歴史的に検証した。とりわけ2008年以降の民主化において、軍部は自らが直接統治に乗り出すのではなく、文民政権を隠れ蓑に間接的に権力を行使する戦略に転換したことを鮮やかに描き出した。その過程で、宗教ナショナリズムが軍権力の正統性を支えていることを指摘した。

次に香港に関し、練乙錚氏（山梨学院大学）は、‘Lessons from the Failed Democracy Movement in Hong Kong (1984-2021)’と題する発表において、香港の民主化運動の失敗の原因を鋭く指摘した。最後にインドネシアに関し、Marcus Mietzner氏 (Australian National University, Australia)は、‘Controlling the Narrative, Consolidating Power: COVID-19 and Indonesia’s Deepening Democratic Crisis’と題する発表において、民主化後のインドネシアで非自由主義的傾向が次第に強化される過程を論証した。具体的には、コロナ禍の言

説分析に焦点を当て、ジョコウィ政権のもとメディアの懐柔と統制に基づく言説のコントロールが機能していることを説得的に示し、コロナ禍が非自由主義的傾向をいっそう加速させる結果を生み出していることを明快に議論した。

これらの報告を受け、阿古智子会員（東京大学）が、まず香港の民主化運動が頓挫した原因に関し、近年の監視技術の飛躍的向上と香港政府の社会経済問題に関する失政が影響した可能性について質問した。インド、パキスタン、インドネシアの事例につ

いては、「人民」概念を基軸に、ポピュリズムと民主主義の関係に関する質問を行った。

次に中溝和弥会員（京都大学）が、①民主主義の概念について、とりわけ非自由主義的民主主義（illiberal democracy）が孕む問題点を軸にコメントを行い、さらに②民主主義の危機の原因、③危機を踏まえた上でいかなる希望を持つことができるか、という点について質問を行った。

これら質問に対し、発表者から応答が行われ、活発な議論が展開された。

## 2022年度春季大会のお知らせ

2022年6月11日（土）・12日（日）に、同志社大学（今出川キャンパス）を開催校として2022年度春季大会を開催します。実施形態（オンラインあるいは対面）については、新型コロナウイルスの感染状

況をふまえ、3月の理事会で決定します。共通論題「ミャンマー政変と東アジア地域秩序（仮）」のほか、自由論題、自由応募分科会での研究報告が行われる予定です。

## 定例研究会の開催状況について

### ・第27回定例研究会

2021年9月18日（土）、第27回定例研究会がオンライン方式で開催され、活発な議論が行われました。報告者、テーマ、討論者は以下の通りです。

司会進行：阿古 智子（東京大学）、寶劔 久俊（関西学院大学）

報告者：八代 拓（山口大学経済学部・准教授）  
テーマ：インドネシアの非同盟路線と日本外交  
——西イリアン問題を中心に  
討論者：倉沢 愛子（慶應義塾大学）

報告者：顧 揚（九州大学地球社会統合科学府・博士課程）  
テーマ：日中経済知識交流会からみる中国経済の計画と市場  
討論者：梶谷 懐（神戸大学）

報告者：李 雪明（東京大学・東洋文化研究所・特任研究員）  
テーマ：朝鮮独立運動と張作霖政権  
討論者：川島 真（東京大学）

### ・第28回定例研究会

2021年12月11日（土）、第28回定例研究会がオンライン方式で開催され、活発な議論が行われました。報告者、テーマ、討論者は以下の通りです。

司会進行：阿古 智子（東京大学）、寶劔 久俊（関西学院大学）

報告者：前川 晃廣（国立政治大学東亜研究所・修士課程）  
テーマ：「設立6年を経過したアジアインフラ投資銀行（AIIB）の政治的影響」  
討論者：三重野 文晴（京都大学）

報告者：賀 軒、新田 順一（ともに慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任・助教）  
テーマ：「中国たばこ業界における『工商分離改革』」  
討論者：丸川 知雄（東京大学）

個人情報保護法の観点から、当該ページは白紙収録となります。





『アジア政経学会ニュースレター』 No.57 2022年3月24日 発行

発行人：佐藤 百合

編集人：青山 瑠妙

●(一財) アジア政経学会事務局

〒223-8521神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1

慶應義塾大学 法学部

磯崎敦仁研究室 気付

E-mail : jaas-info@npo-ochanomizu.org

URL : <https://www.jaas.or.jp>

印刷：ヨシミ工業株式会社

住所：〒804-0094

北九州市戸畑区天神1丁目13番5号